



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,870	12.0	1,340	—	2,412	—	1,633	—
29年3月期第3四半期	57,002	△16.5	△716	—	△689	—	△1,655	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,010百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	28.06	—
29年3月期第3四半期	△27.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	182,447	132,066	72.4
29年3月期	180,100	131,386	73.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 132,066百万円 29年3月期 131,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	8.5	1,900	10.9	2,300	60.8	1,900	188.9	32.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	62,292,340株	29年3月期	62,292,340株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,066,548株	29年3月期	4,065,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	58,226,286株	29年3月期3Q	60,709,914株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで平成30年2月6日(火)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.0%増加の63,870百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (29.4.1~29.12.31)	増減率 (%)
売上高		57,002	63,870	12.0%
内訳	日本	20,538	24,524	19.4%
	北米	6,460	5,950	△7.9%
	欧州	11,380	11,880	4.4%
	中華圏	4,871	7,674	57.5%
	その他地域	13,750	13,839	0.6%

日本経済は好調な外需による輸出の増加や、底堅い内需を背景に緩やかな成長が継続しました。オフセット印刷機械需要が堅調であったことや、電子部品業界の好調さを受けて関連するスクリーン印刷機械等の売上が増加したこともあり、売上高は前年同四半期比19.4%増加の24,524百万円となりました。7月には、小森グラフィックテクノロジーセンターにおいて速乾印刷やデジタル印刷の導入事例を通じてパッケージ印刷や商業印刷に関するソリューションを提案する内覧会を開催し、受注活動を推進しました。

北米市場は良好な雇用情勢が続き個人消費は堅調で企業業績も好調さが継続しました。一方で印刷機械需要はオフセット印刷機の更新投資が緩やかに持ち直しつつあるものの売上高は前年同四半期比7.9%減少の5,950百万円となりました。9月にシカゴで開催された印刷機材展Print 17で29インチ枚葉UVインクジェットデジタルプリンティングシステムImpremia(インプレミア)IS29を出展し、活発に商談を継続してまいりました。なお、Impremia IS29は、米国印刷工業会(PIA)よりオフセット印刷とデジタル印刷のギャップを埋める革新的なデジタル印刷機であることが評価されインターテック技術賞2017を受賞しています。

欧州市場は中国向け輸出の増加などにより製造業生産が好調で緩やかな景気回復基調が持続しました。英国は、EU離脱交渉が進展したものの先行の不透明さは変わらず景気が低迷しました。売上高は英国の落ち込みの影響を受けましたがユーロ圏が堅調であり、前年同四半期比4.4%増加の11,880百万円となりました。

中華圏は政府の環境規制や金融監督の強化により景気拡大スピードの減速が見られた一方で、堅調な個人消費と世界経済の拡大による輸出の増加により景気の緩やかな成長が継続しました。5月に北京で行われた国際展示会であるChina Print 2017(北京国際印刷技術展示会)以降好調さが持続しています。中国市場向けのオフセット枚葉機として投入したLITHRONE(リスロン)G46や、コスト削減を目的とした自動化の進んだ高付加価値機の受注が好調であったことなどから、売上高は前年同四半期比57.5%増加の7,674百万円となりました。

その他地域は、インドでは7月に導入された財・サービス税(GST)の影響による混乱がありました収まりつつあり、またアセアン諸国では堅調な内需に加え輸出が好調であったため緩やかな成長が持続しました。その他地域の売上高は、前年同四半期比0.6%増加の13,839百万円となりました。

費用面では、前年同四半期比で、売上高の増加や広告宣伝費の減少などにより売上高販管費率が低下しました。その結果、営業損益は、前第3四半期が716百万円の営業損失であったのに比べ、当第3四半期は1,340百万円の営業利益となりました。経常損益は、前第3四半期に241百万円の為替差損であったのに対し、当第3四半期では731百万円の為替差益となり、2,412百万円の経常利益となりました。税金等調整前四半期純損益は、前第

3四半期に中国製造子会社において減損損失351百万円の特別損失を計上したため1,021百万円の税金等調整前四半期純損失であったのに比べ、当第3四半期は第1四半期に国内製造子会社において退職給付制度変更に伴う退職給付費用170百万円を計上しており、2,251百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第3四半期では、親会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を取り崩した事等により1,655百万円の純損失であったのに対し、当第3四半期では、米国連邦法人税率21%への引き下げによる繰延税金資産の取り崩し等により1,633百万円の純利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,347百万円増加(1.3%増)し182,447百万円となりました。資産の主な増加要因は、有価証券の増加3,730百万円、棚卸資産の増加2,604百万円、流動資産その他の増加896百万円、電子記録債権の増加727百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少4,393百万円、有形固定資産その他の減少444百万円、投資その他の資産の減少428百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,666百万円増加(3.4%増)し50,380百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加733百万円、電子記録債務の増加437百万円、支払手形及び買掛金の増加370百万円、短期借入金の増加360百万円、固定負債その他の増加357百万円等であり、主な減少要因は、その他の引当金の減少735百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ680百万円増加(0.5%増)し132,066百万円となりました。純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加896百万円、為替換算調整勘定の増加322百万円、退職給付に係る調整累計額の増加157百万円であり、主な減少要因は、利益剰余金の減少695百万円等であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.0%から0.6ポイント減少し72.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成30年3月期の業績予想は、平成29年10月27日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しに関する説明)

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い米国子会社において新しい法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産を437百万円取り崩し、法人税等調整額(借方)に計上いたしました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,712	36,318
受取手形及び売掛金	20,065	19,933
電子記録債権	2,026	2,753
有価証券	18,696	22,427
商品及び製品	15,589	18,207
仕掛品	7,666	7,354
原材料及び貯蔵品	8,387	8,685
その他	7,240	8,137
貸倒引当金	△291	△259
流動資産合計	120,094	123,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,194	18,228
その他(純額)	15,567	15,123
有形固定資産合計	33,762	33,352
無形固定資産	2,453	2,176
投資その他の資産	23,789	23,361
固定資産合計	60,005	58,889
資産合計	180,100	182,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,622	11,992
電子記録債務	6,022	6,459
短期借入金	48	409
未払法人税等	238	429
債務保証損失引当金	325	278
1年内償還予定の社債	—	10,000
その他の引当金	1,981	1,246
その他	13,029	13,763
流動負債合計	33,268	44,578
固定負債		
社債	10,000	—
退職給付に係る負債	3,350	3,349
引当金	147	148
その他	1,946	2,303
固定負債合計	15,445	5,801
負債合計	48,713	50,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	58,985	58,289
自己株式	△5,055	△5,056
株主資本合計	129,432	128,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,469	5,365
為替換算調整勘定	△860	△538
退職給付に係る調整累計額	△1,655	△1,497
その他の包括利益累計額合計	1,953	3,330
純資産合計	131,386	132,066
負債純資産合計	180,100	182,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,002	63,870
売上原価	38,923	44,011
割賦販売未実現利益戻入額	3	2
売上総利益	18,081	19,860
販売費及び一般管理費	18,798	18,520
営業利益又は営業損失(△)	△716	1,340
営業外収益		
受取利息	59	52
受取配当金	222	251
為替差益	—	731
その他	299	293
営業外収益合計	581	1,328
営業外費用		
支払利息	42	47
為替差損	241	—
損害賠償金	144	119
その他	126	89
営業外費用合計	555	255
経常利益又は経常損失(△)	△689	2,412
特別利益		
固定資産売却益	48	0
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	48	29
特別損失		
固定資産売却損	17	6
固定資産除却損	11	13
減損損失	351	—
退職給付費用	—	170
特別損失合計	380	190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,021	2,251
法人税、住民税及び事業税	△86	464
法人税等調整額	721	153
法人税等合計	634	617
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,655	1,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,655	1,633

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,655	1,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,562	896
為替換算調整勘定	△211	322
退職給付に係る調整額	268	157
その他の包括利益合計	1,619	1,376
四半期包括利益	△35	3,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34	3,010
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。